

序 (地域統合と人的移動：
ヨーロッパと東アジアの歴史・現状・展望)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/39961

序

私たちが共同研究「地域統合と人的移動の国際比較——ヨーロッパと東アジアの歴史と展望」を立ち上げたのは、2004年6月、すなわちEU(ヨーロッパ連合)に新規に10カ国が加盟し、拡大EUの行方が世界の話題をさらっていたときである。

1990年代に入って加速されたヨーロッパの統合と、これと並行するかのように進められたNAFTA(北米自由貿易協定)の成立は、この動きに乗り遅れまいとする東アジアでも、地域的経済統合に向けた議論を活発化させた。2004年11月末に開催されたASEAN(東南アジア諸国連合)首脳会議は、ASEANと日本、中国、韓国の3国を中心とする東アジア首脳会議を2005年末に開催することを決定した。

経済のグローバリゼーション——地球的規模での経済的相互関係の強化と拡大——が開花した1990年代は、巨大な多国籍企業の経済的パワーがグローバリゼーションを象徴する一方で、大なり小なりの地域的経済統合が進展した時期と重なる。グローバル化と地域的経済統合が、対立よりはむしろ補完関係あるいは同時並行関係にあることは、本書の補論で櫻井論文が述べるとおりである。このような動きをふまえつつ、私たちの共同研究が着目したのは、モノや資本(マネー)と同様、経済的に統合された地域のなかで、あるいはそれを越えてグローバルに移動する「人」にかかわる問題群であった。

EUが、ヒト、モノ、サービスの移動の自由ならびに資本(マネー)の移動の自由化によって域内の経済的国境の消滅をめざしていることはよく知られる。しかし経済の世界で、「人」ではなく、モノやマネーと同列にしばしばカタカナで表示される「ヒト」とは何なのか。

ヒトの移動の説明に用いられる送り出し側の「プッシュ要因」と受け入れ側の「プル要因」についていえば、1950年から1960年代の高度成長期に労働力不足(プル要因)に悩んだ北西ヨーロッパ(イギリス、フランス、ドイツ、ベネルクス等)の先進工業地帯は、過剰労働力(プッシュ要因)を抱えていた南ヨーロッパ(スペイン、ポルトガル、イタリア、ギリシア)やかつての植民

地、また中東、北アフリカなどの近隣地域から大量の労働者を受け入れた。そのさい移民に対する政策は国ごとに異なるが、たとえばフランスは、移民のフランス国民への統合を原則とし、フランスで生まれ育った移民の子供たちにはほぼ自動的にフランス国籍を与えてきた。そして原則的にはフランス国民になりさえすれば、本来のフランス人も、本来はフランス人ではなかった人も、フランスという国家で自由で平等な「人」として区別がなくなるはずであった。

ところが現実がそうではないことは、2005年10月末のフランスで始まった北アフリカ等の出身者を中心とする移民社会の暴動が示すとおりである。この暴動は、民族や文化、宗教等の違いゆえに、厳然として「人」と「人」とのあいだに偏見と差別が残されていることを明らかにした。それだけではなく、この偏見と差別のために、移民たちはフランス社会のなかの低所得者層に押し込められ、そこからはい出すことができなくなっている。つまり彼らは、たとえフランス語の運用能力に差がなくなったときでさえ、ヒトとして、本来のフランス人と同じ経済的条件のもとにおかれるわけではないのである。しかし彼らは、フランス社会での処遇に対するあらゆる不満にもかかわらず、かつて移民たちをヒトとして押し出した出身国で生活するという選択肢はとらない。

経済的発展の度合いが異なる先進国と途上国間の自由貿易協定であるNAFTAには、モノとサービスの移動の自由化は盛り込まれたが、ヒトの移動の自由化は含まれなかった。まして経済格差が北米どころではない東アジアでのヒトの移動の自由化は、現段階では論外と言うべきであろう。しかし、他方でそうは言っていられないのが、急速に少子高齢化がすすむ日本の現状である。日本の経済界は2025年までに国内の就業者数が600万人以上減少すると試算し、将来的には日本でも数十万人規模での外国人労働者の受け入れが必要であると主張している。

それでは、「ヒト」が「人」であるために発生するトラブルをできるかぎり防止するため、人ではなく、ヒト手の足りない企業の方をプッシュ要因を抱えた地域に移動させればよいのかというと、必ずしもそうではあるまい。そ

れは、最悪の場合、経済的先進国が途上国の資源と低コストの労働力を取奪するだけの垂直的統合という結果に終わりがねない。あるいは受け入れ労働者を、単純作業に従事する一般労働者に比べて問題発生リスクが低い専門職労働者に限定すればよいのだろうか。現に日本が現在導入を検討しているのは、国際的にも需要が高いフィリピン人看護師である。しかし私たちは、フィリピン人看護師の国外への流出が、フィリピン国内で深刻な看護労働力の不足と質の低下をもたらし、またフィリピンで医師の資格をもつ者が、高い賃金にひかれ、看護師となって国外に向かっていることを真剣に考えるべきだろう。フィリピン人看護師の国際的需要の高まりは、フィリピン国内の医療現場に荒廃をもたらしているのである。

東アジアとヨーロッパのあらゆる歴史的、政治的条件の違いにもかかわらず、東アジアにおいてもまた地域統合のモデルとしてEUが注目されるのは、EUがEUという「要塞」のなかだけでのことではあれ、加盟国間の一定の経済的、また社会政策上の同質性を基礎とする水平的統合の先駆者だからであり、その同質性のもとで人の移動の自由化を実現しようとしているからである。

しかし、再び振り返ってヨーロッパと東アジアの歴史的、政治的条件の違いを見るとき、EUと東アジア共同体はいかなるレベルで比較の対象となるのか。私たちの共同研究がヨーロッパと東アジアの「国際比較」を謳いながら、まさしくもっとも悩んだのがこの点だった。比較どころか、2005年の年明けから中国および韓国での対日感情の険悪化が抜き差しならぬ問題として浮上し、とりわけ日本と中国の政治的関係が冷え込むなかで、2004年末に活発化した東アジア共同体の構築をめぐる議論も冷え込みつつある。

私たちの共同研究は、金沢大学から重点研究経費をえて2年計画で進められた。本書は、その共同研究の成果をまとめたものであるが、2年間という限られた研究期間では、結局、「国際比較」について、この序で述べた問題点の指摘以上に論じることは断念せざるをえなかった。その結果、本書は、第1部のヨーロッパと第2部の東アジアという、それぞれで独立した2部構成をとっている。

そのうち第1部のヨーロッパでは、ヨーロッパで人の移動が発生させた歴

史的問題や、現在発生させている社会問題の要点がうまくまとめられたのではないかと思う。他方、第2部の東アジアについては、東アジア各国間の経済的関係や政治的対立の現状分析あるいは将来展望を論じた研究書が多数存在するなかで、本書では、むしろ歴史をさかのぼり、第二次世界大戦以前の東アジアで人びとがどのように移動したのか、その移動においてどのような問題が発生したのかを解明することに重点をおいた。現状分析や将来展望がその時々々の経済情勢や政治情勢によって変化せざるをえないのに対し、過去の歴史的事実とそれをめぐる歴史認識の共有化は、東アジアでの地域協力がどのような形をとろうとも、その協力の基礎となると考えたからである。

最後に、2006年3月末までに本書を完成させなければならないという金沢大学から課せられた絶対的条件にもかかわらず、論文の完成度をできるかぎり高めたいという論文執筆者の強い意思で原稿の提出が遅れに遅れた。私たちの共同研究の意義に賛同して本書の刊行を快諾してくださった御茶の水書房の橋本盛作氏に御礼を申し上げるとともに、日程に関してご無理をお願いしたことをお詫び申し上げます。

また本書は、金沢大学から校費の助成をえて出版される最初の本である。このような助成は、金沢大学が国立大学法人に移行したことによってはじめて可能になったのだが、何につけても最初の事業には、まずルール作りから始めなければならないという煩わしさがつきまとう。この煩わしさを一手に引き受けてくださった金沢大学研究国際部研究振興課総務係長の村田記氏に、この場を借りて御礼申し上げたい。村田氏のご尽力がなければ、本書は、一般読者の手に届かたちで出版されることはなかったであろう。

2005年11月末日

共同研究代表 野村真理